様式第十八の十八（第 11 条の 19 第３項関係）

情報技術事業適応に係る確認書

年　　月　　日

　　殿

主務大臣　　名

　　年　　月　　日付けで申請のあった情報技術事業適応に係る確認について、産業競争力強化法第 21 条の 35 第１項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準に適合するものであることを確認しました。

記

１．確認をした年月日
２．申請者の名称及び代表者の氏名
３．申請者の住所
４．認定事業適応計画の概要

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった確認申請書及び別紙の写しを添付する。

（記載要領）
「認定事業適応計画の概要」では、様式第18の17と併せて提出された様式第18又は様式第18の５に係る事業適応計画の法第21条の35第１項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準への適合性を明らかにすること。また、産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準に適合するものであると認めるときは、その旨を表示すること。